

力を合わせて希望ある明日へ

第56回定期大会

北里中央執行委員長挨拶



北里中央執行委員長

国際労働組合は、2021年10月20日(水)千代田区・全日通電が関ビルにおいて、中央執行部11名、会計監査3名、選挙管理委員長1名、支部長執行員11名、分会長1名、中央委員7名、代議員49名の出席で第56回定期大会を開催しました。なお開催にあたっては新型コロナウイルス感染症予防を徹底するため、昨年同様会場の人数制限と更なる時間短縮ならびに、様々な感染対策を行いました。

司会の刑部支部長執行員(世田谷)の議事進行により、大会運営委員長の開会宣言に始まり、資格審査発表、議長団選出・書記任命、議事日程発表と続き、北里中央執行委員長挨拶(別掲)、祝辞披露の後、2021年度活動報告、2021年度会計報告・同会計監査報告を行い、承認されました。

休憩をささみ、2022年度運動方針、2022年度予算及び火災共済規定第24条に関する件を提案し、全会一致で原案通り可決しました。

審議終了後は第29期本部役員総選挙結果報告、功労者表彰と続き、第29期の新たな本部役員が紹介され、北里中央執行委員長による新執行部代表挨拶のあと、最後に参加者全員による力強い「突き上げ」を行い、第56回定期大会は成功裡に終了しました。

本日は第56回定期大会に早い時刻からの参加、大変ご苦労様です。

新型コロナウイルス感染症が我々の想像を超えて長引き、この業界も未だに大きな打撃を受けています。本日の開催にあたり、昨年同様長い時間をかけて検討を重ねて参りましたが、やはり我々、国際労働組合はこの業界を代表する労働組合として労働関係法令に則り、組合民主主義を担保していくため、同時に参加する皆さんの感染防止を最優先に従来の形式よりも大幅に縮小した形ではありますが、対面での開催を判断しました。本日出席された代議員の皆様にはこうした判断にご理解をいただいたことにつきまして、この場をお借りして感謝を申し上げます。

本来であれば、ここで世界の情勢から国内経済や政治の話をし、業界の話と国際自動車を取り巻く環境などをできるだけ細かくお話ししているのですが、事前にご通知した通り、感染者数も減少し緊急事態宣言等の制約も解除されつつありますが、エッセンシャルワークが事業の柱の我々にとっては今なお「感染防止を最優先」として取り組まなければならず、スケジュールも昨年以上に「時短」の形をとっておりますので重要などころに絞ってお話させていただきます。

新型コロナウイルスは既に世界では感染者2億3,900万人(昨年10月/約3,900万人)、死者は480万人(昨年10月/100万人)を超え、ワクチンの2回接種が進んでいる日本でも日別の感染者こそ減少しているものの累計170万人、死亡者も1万8,000人をそれぞれ超える状況となつています。(10月15日現在)

ワクチン接種だけでなく治療薬の開発も進み、近い将来は国産ワクチンや国産治療薬が誕生して感染症に対する不安も限りなく無くなっていく事と思っておりますが、現実問題としてこ

までの大きな打撃を受けてこの先の社会経済と我々の生活の回復を考えると「今しばらくは厳しい道を進んで行く」と言わざるを得ません。

国内の状況を見ましても、過日岸田新総裁が誕生し、衆議院任期満了前に解散、総選挙が月内の投票という運びとなっております。コロナによる行動抑制で多くの国民がニュースや報道を通じて政治を見る機会が増えたことは大いに結構なことですが、一方でこの間の様々な国政や地方自治体の選挙を見ると若年層はSNSを中心に関心が高まっている反面、投票行動にはなかなか結び付かないことから、様々な懸念問題が先送りや有耶無耶にされ、実効性ある新たな政策もないうままに「保守」意識の高い高齢者が支持する現政権が依然として有利ではないかと見られています。

こうした傾向は次期政権でも引き継がれ、「話を聞く」姿勢を示してはいるものの非正規雇用の拡大による「雇用の不安定」は解消されず、特に我々の業界にとって課題となっている「IT化の促進」や「規制緩和」の流れが更に進んで行く中で、生活の糧である「雇用」を守りながら多くの問題を解決していかなければならないこととなります。

岸田氏の「話を聞く」は「耳障り」は良いのですが、肝心なのは「調整力」であって「話を聞いたよ」だけではそれこそ「話にならない」ということは言うまでもありません。

特にデジタル関連の政策は、既に多くの資本や企業が莫大な投資を進めていますので今後加速することはあっても後退することは一切ありません。

その中でも社会に不可欠な「交通政策」という大きな枠組みは、デジタル化が急激に進んでおり、これまでのような我々旅客自動車産業の中心で様々な法律やルールに則って事業を進めてきた時代から大きく変化しています。

日本を代表する基幹産業や通信企業、運輸業が中心となって「移動に関わる全て」を手中に収めるべく、この競争は激化しており、残念ですが「旅客自動車産業」もその中で一部を担う産業として取り込まれようとしているのが現実です。

とはいえ、悲観ばかりもしてはられません。今後は「AIとの競争」ではなく「AIとの共存」が出来るところが生き残り、未来の交通産業を担っていく事になるからです。数年前に我々の仕事も「将来無くなる職業」にリストアップされていましたが、どうでしょうか?その後、「自動運転」の実証実験がいくつか行われてきましたが、特に都市部に限ってはほぼ永久的に「完全無人は不可能」という結論を掲げる識者も出ています。人に介在しないで行けることは限られているとも言えるのではないのでしょうか?同時に「公共交通」として社会にしっかりと認知してもらい続けるための存在価値は我々自身が示して

議長団

山本副議長 (東雲)

山本副議長 (東雲)

山本副議長 (東雲)

山本副議長 (東雲)

山本副議長 (東雲)

山本副議長 (東雲)

第29期 本部役員

中央執行委員長	北里 裕治
中央副執行委員長	田北 章
中央書記長	石田 欽久
中央執行委員	中村 幸一
〃	神谷 浩
〃	石崎 隆浩
〃	友永 昭典
〃	谷本 浩一
〃	齋藤 潤
〃	吉本 るみ
〃	荒牧 実加
〃	小熊 由紀子
〃	三宅 秀範
〃	堀 由紀子
会計監査	

中央書記長
石田 欽久

中央執行委員長
北里 裕治

中央副執行委員長
田北 章

第29期本部役員総選挙が組合規約第68条、第84条に基づき実施されました。

告示 6月24日
 受付 7月13~14日
 公示 7月15~22日
 投票 7月19~22日
 開票 7月22日

以上の日程で実施され、第29期本部役員が左記の通り決定しました。

運動方針の要約

運動の基調

資本主義の先進国であるイギリスにおいて、18世紀後半に誕生した労働組合は、その後全世界に拡大し、国家権力による弾圧や資本家の搾取からの解放を旗印に、労働者の生活向上に大きく寄与し、階級闘争的な意味を持ちながら発展してきた。

しかし、20世紀における資本主義の発展と繁栄は、産業構造の転換、生活・教育レベルの向上など社会機構の変化となつて現われ、国家の繁栄と同時に労働者の豊かさも構築されていった。

これに伴い徐々にではあるが労働組合にも変化が生じ、資本主義先進国である欧米などにおいては組織率が下降の一途をたどり続けている。

日本における労働運動は戦前の弾圧の時代を経て今日を迎えているが、欧米同様に組織率の低下など様々な問題を抱えているのが現状となっている。

先進諸国や日本での労働運動の変遷はまちまちであるが、労働組合の共通する問題点として、経済発展に伴う社会機構の急変、富の分配・豊かさによる階級意識の変化、労働組合に対する価値観の多様性などが課題とされていた。なかでも日本では、20世紀終盤におけるバブル経済の崩壊や、急激に進行する円高などにより、低経済成長へと突入し、従来の経済通念が通用しない状況が産業分野を覆い、社会機構や産業構造の急激な転換が始まった。

こうしたことから社会機構の一員たる労働者、労働組合も変化に即した意識変革が必要不可欠となっている。

戦後における労働運動の歴史から見ると、社会構造や経済の変革、さらに産業・企業の実情から、もはや建前では通用しない極めて厳しい時代が到来した。

しかし、厳しい時代であればあるほど「労働組合があつたよかつた」と実感できるように、これまでの運動を糧としながら「要求」「チェック」「共済」機能を時代に合わせた現実的な取り組みとして進ませ、明るい未来のために今こそ国際労働組合の基調である「時代に対応した労働運動」の真価を発揮しなければならぬ。

「改革は創業より難しい」という諺があるが、組織は常に時代を先取りした運動が必要であり、そのことが個々人の幸福に結びつくことを確信するものである。

中・長期的運動の指針

1 ゆとりある豊かな生活をめざして

「ゆとりある豊かな生活をめざして」は労働組合にとって永遠の課題であり、国際労働組合の基本方針となっている。

このことは、1992年6月に閣議決定された「生活大綱5ヵ年計画」の「真に国民が豊かさを実感できるようにするには、今後、わが国は生活者・消費者を重視する視点に立つて、経済社会のあり方を総点検し、自己実現の機会が十分に与えられた自由度の高い社会を実現すべきである」に現れており、政府審議会では

①「経済的要素」「時間的要素」「空間的要素」「精神的要素」のおおむね4つの要素から構成される。

②生活設計における選択肢が、数多く準備されている状態が「豊かさ」に通じる。

したがって、日本経済の構造的な変革期をなで、労働組合運動の根底にあつた「幸福は社会から与えられるもの」との発想を「幸福は自ら創るもの」とへと転換する意識が求められている時代となつたことを認識することが必要である。このことを出発点として、各段階（二）に「ゆとりある生活（人生）」を「豊か」にするための支援テーマを分類・整理して、新たな活動を検討しなければならぬ。

また、企業内労使という観点から企業としても、従業員とその家族の「ゆとり豊かさ」を構築しようとする労働組合の努力に対して、労働環境と労働条件の改善に工夫を凝らし、その最大公約的な条件をつくりあげることが求められている。

これからの企業はワークライフバランスを基軸とした「利益のあげ方」と「あげた利益の使い方」が社会に評価される時代となつてきている。

労働組合の誕生期からつい最近まで「人間として働き生きていくために」と

主に物質的、経済的な要求実現のために労働組合を作り、集団の力で賃金の増額、労働時間の短縮を中心とした闘いは、我々働く者の歴史からみると当然であつたと考えられる。

しかし現代における労働者の消費・生活構造は質的にも量的にもかつての生活と大きく変化しており、組合員との共感を共有できる新しい発想を加えることが必要となっている。

①職種、年齢、勤続年数、家族構成などによる組合への期待感・要望を組織に反映させる努力と、運動に対する共感を共有できる体制づくりをめざす。

②労働組合の連帯性や理解を深めるため、サークル活動の重要性はさらに高まっているので拡大の方向で努力する。

また、現在までの活動も含め、連帯協調といった枠組みだけでなく、生涯学習、趣味、リフレッシュなどを目的とした行事についても研究を深めていく。

③組合員と家族はメンバーであるという発想から、総合リソース「タングラム」・「東急ハウエストラップ・フィットネスクラブ」・「セラーヴィリソート」泉郷の取得・法人加盟・KLUフェスティバルの家族参加を実施しているが、さらにこれからのプライベートライフに何らかの特典的待遇を増やすよう検討する。

3 魅力ある組織づくりと強化

労働組合を充実・発展させるためには、組合を構成する全メンバーが、自分たちの労働組合の仕組みを理解する必要があるが、現実的には難しいことであり、進むべき方向を示す牽引役として、組合員の役割が重要さを増し、物事に対する挑戦的な気概が必要となつてくる。

「学習なきところに活動なし」ということを認識し、各種研修会を検討していく。

- ①本部役員研修および産業視察の充実
- ②支部長執行員研修
- ③副支部長、財務部長、職場委員の研修および育成
- ④中央委員の研修
- ⑤専門部長の研修と実践活用
- ⑥部門の研修
- ⑦新組合員研修会、各種セミナーの開催など

4 団結と組織防衛

国際労働組合の前身は1946年に

結成された。

1953年に組織分裂し労々間の対立が続いた後、1966年に何一つ利益をもたずこの不毛な時代に終止符を打ち、三つの大同団結がなされ現在の「国際労働組合」の誕生となっている。

その後、賢明な組合員相互の協力により、労働環境は飛躍的に整備され、この産業のなかではどこよりも誇れる内容となっている。

しかし、バブル経済崩壊後、我々を取り巻く労働環境が極めて厳しく、組合員に不安や不満感が広がっていることを好機として、不幸な歴史を繰り返すが如く、自交連連を上部とする第二組合が5名で結成された。

国際労働組合は、労働環境が「変じているなかで、かつての古典的労働運動が持つ社会主義を標榜する組織から脱却し、自由経済市場経済という日本の現実を客観的に見据えた運動を、組合員の総意として活動している。

歴史の転換期をなで、組合員一人ひとりが組織防衛の意識をもちながら団結し、組織対策委員会を中心とした様々な活動を展開しなければならぬ。

5 総合的労働条件の維持向上のために

日本経済の構造的転換、長期不況などから、企業リストラ・合理化が進行するなかで、春闘廃止、年俸制、隔年春闘など、「春闘」の見直しが行われている。

国際労働組合は、1995年に「春闘」から「生活総合改善要求」へと改め、自らの生活を支える職場を守り、総合的労働条件・労働環境の維持向上のため

に、産業環境や企業の実情・実態を踏まえ、この産業での優位性を保ちながら生産性と賃金の整合性を見据えた運動を展開している。

労働集約産業であるかぎり生産性向上は必須条件であり、労働組合としても経営分析、営業分析などを行い、それらを活かしながら更に生産性向上を目指して、2002年に労使営業会議を設置した。また、「期中成果配分」については労働分配の出来る新しい方策を検討し、組合員の期待に応えられる経営環境にする事が求められている。

したがって、労働組合の使命である「要求」「チェック」「共済」の3機能を十分に発揮しながら、総合的労働条件・労働環境の維持向上に取り組みなければならぬ。

6 変革期における新しい労使関係の構築

バブル経済崩壊後、企業も労働組合もお互いに人間と組織を尊重し、共に生きることによって企業の発展とそこに働く労働者の生活向上が実現するものであり、労使双方が生きぬくための精神が生み出されるものと考えられる。

国際グループの労使関係は「生存共同体」であるとの認識が企業から示されているが、言葉だけでなく、管理層を含めた働く人の理解と実行が期待されている。

労働組合としても、鉄道の線路のように交わることを基本に、「生存共同体」の意味合いを十分に検討し、これからの新たな労使関係の基調になることを望むものである。

7 福利・厚生に関する取り組み

国際労働組合は、ここ数年にわたって「一人に対する投資」「心の問題」などを企業に提言し、福利厚生面については企業、労働組合それぞれ立場で重要性を認識し取り組んできている。

しかし、これからは「生涯生活福祉」「労使共同福祉」をベースに従業員組合員の「ゆとり・豊かさ」の支援をより広範囲な角度で考え、企業・労働組合が一体となって検討していくことが重要となる。

したがって、現在ある組合の福利共済・労使の共済会であるkmグッドライフクラブ、企業独自の共済制度を統一し、現行共済制度の拡大、さらにその総合基金の有効活用による厚生施設の拡充などによって「ゆとり・豊かさ」の実感が膨らむように、労使の垣根を越えた福利共済制度のあり方について企業に提言し、実現できるように努力していく。

8 労働組合と定年後の生涯生活構想

定年後のあり方や生きがいなど労働組合としての生涯生活構想の重要性が増していることから、老後の生活や生きがいに対する援助活動の検討を深め、実現させていく。

①労働者供給事業

今日、日本は産業・企業・国民生活が成熟過程に入り、労働形態に大きな変化が生じてきている。

また、超高齢社会に伴い、高齢者が社会で活躍する必要性が高まっているもの

の、リストラや産業の空洞化などによる失業者の増加により、現実的には60歳以上の再就職は大変厳しい状況となっている。

ハイタク・バス産業でも、激変する産業の中で企業が生き残りを図り利用する二つの変化にいかに対応できるかが必須条件となっており、勤務形態・労働コストにマッチする労働力の確保が求められていることから、定年後のあり方や生きがいなど、生涯生活構想の重要性が増している。

労働組合や仲間とのつながりを重視するとともに、老後の生きがいに対する援助活動を含め、定年後の乗務社員、退職後のガイドを対象とした労働者供給事業の許可を受けて1998年9月18日より事業を開始し、2000年6月に一般乗務員を含めた5業種が、2004年9月には配車業務などの3業種が追加、2012年5月には路線バス乗務社員が追加され、さらに2021年6月には新たに「シャトルバス乗務員」と「社内連絡便・宅配便の集荷・集配業務（パト便業務）」の2職種が追加認可された。

今後も事業運営の充実と業種の拡大、さらに登録制限の拡大に向け努力していく。

②自助年金制度（セルフ年金）
高齢化社会を迎えたなか、厚生年金の支給年齢が2001年から2年ごとに1歳ずつ段階的に引き上げられ、現時点での支給開始は原則65歳からとなっている。

なかでもタクシー部門は、賃金体系変更

更に伴い退職金を清算したことで、定年後における老後の生活に対しての不安を抱えていることもあり、企業および金融機関とのタイアップによる自助年金制度の充実を目指し、1997年1月1日よりスタートした。

9 社会に貢献できる労働組合へ

企業内労組が多い日本では地域問題や国民全体の抱える問題などに対しての取り組みがおさなりになり、社会に対しての貢献が薄れてきているのが現状である。

新しい社会秩序が構成され始めている今日では、労働組合も「社会の中の労働組合」としての取り組みが求められている。

国際労働組合も同様に、自らの条件向上は当然のこととして、併せて社会に貢献出来る取り組みを行っていく。

10 執行機関

組織機構の改定により、組合業務全般の執行にあたる中央常任執行委員会・中央執行委員会及び大会・中央委員会への提出案などを審議する合同執行会議・また当該職種にかかわる事項について審議する部門中央執行委員会、部門合同執行会議に整理された。

変革する環境のなかで、運動方針アクションプランに基づき、積極的な活動を行っていく。

お悔やみ申し上げます



羽田支部
庄司 正雄氏
享年61歳

2021年4月18日
ご逝去されました。
ここに哀悼の意を表します。



台東支部
平田 昌稔氏
享年61歳

2021年4月7日
ご逝去されました。
ここに哀悼の意を表します。



板橋支部
山本 雄一氏
享年51歳

2021年9月16日
ご逝去されました。
ここに哀悼の意を表します。



世田谷支部
伊藤 千華氏
享年49歳

2021年7月10日
ご逝去されました。
ここに哀悼の意を表します。

組合は深く哀悼の意を表すると共に福利共済規定第11条5項イを適用し、ご遺族に弔慰金を給付しました。 福利共済委員会

第56回 定期大会 功労者並びに新役員紹介

第29期 中央執行部

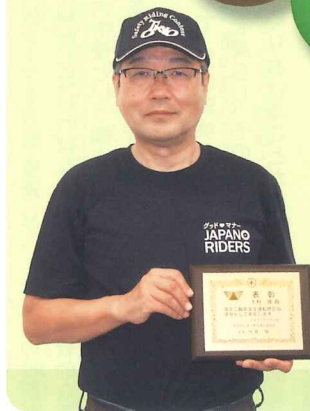


功労者表彰を受け、退任・勇退する役員の方々の皆さん



全日本交通安全協会
二輪車安全運転特別指導員
日本二輪車普及安全協会
セーフティインストラクター

きむら ひろし
木村 博さん(品川支部)



今回は、1994年入社ベテランハイヤードライバーながら二輪車安全運転特別指導員「セーフティインストラクター」というバイク乗りとしての肩書も持つ、国際労働組合品川支部の木村博さんをご紹介します。

さほど大きくない体格ながらも大型バイクを自在に操る木村さんに、資格取得に至った理由をご本人に詳しく聞いてみました！という事で、インタビューさせていただきます。

今回は、1994年入社ベテランハイヤードライバーながら二輪車安全運転特別指導員「セーフティインストラクター」というバイク乗りとしての肩書も持つ、国際労働組合品川支部の木村博さんをご紹介します。

さほど大きくない体格ながらも大型バイクを自在に操る木村さんに、資格取得に至った理由をご本人に詳しく聞いてみました！という事で、インタビューさせていただきます。

木村さん、その通り。安全な運転を行うにはどうしたらよいかという事について、警視庁や各県警が原則として月1回開催している安全運転講習で、安全運転に関する知識だけでなく、運転技術を向上させることにより余裕が生まれ、事故の回避に繋がっていくという事で、運転技術についてもしっかり指導を行っています。

木村さん、そうですね。安全なライディングとはどういう事を教えているんですか。JAFがやっているような講習会は警視庁が主催しているものではなく、そちらで教えるときは各二輪メーカーが主催する日本二輪車普及安全協会の「セーフティインストラクター」として講習会で指導しています。

木村さん、そうですね。安全なライディングとはどういう事を教えているんですか。JAFがやっているような講習会は警視庁が主催しているものではなく、そちらで教えるときは各二輪メーカーが主催する日本二輪車普及安全協会の「セーフティインストラクター」として講習会で指導しています。

木村さん、そうですね。安全なライディングとはどういう事を教えているんですか。JAFがやっているような講習会は警視庁が主催しているものではなく、そちらで教えるときは各二輪メーカーが主催する日本二輪車普及安全協会の「セーフティインストラクター」として講習会で指導しています。



木村さん、そうですね。安全なライディングとはどういう事を教えているんですか。JAFがやっているような講習会は警視庁が主催しているものではなく、そちらで教えるときは各二輪メーカーが主催する日本二輪車普及安全協会の「セーフティインストラクター」として講習会で指導しています。

木村さん、そうですね。安全なライディングとはどういう事を教えているんですか。JAFがやっているような講習会は警視庁が主催しているものではなく、そちらで教えるときは各二輪メーカーが主催する日本二輪車普及安全協会の「セーフティインストラクター」として講習会で指導しています。

English Guiding Club 東雲支部 英語倶楽部



部長 平さん
副部長 玉井さん
専属講師 森さん
外山さん
高井さん

今回は国際労働組合全支部のなかで、唯一英語にかかわるクラブとして東雲支部に存在する「英語倶楽部(English Guiding Club)」の皆さんにお話を伺いました。

当初は同好会として発足し、2016年に正式にクラブとなり現在部員9名で活動しております。なかには転職活動の際、国際自動車のなかでも東雲営業所にしか英語部がないことを会社のホームページで知り、東雲営業所に配属を決めたという部員も在籍しています。

部員のなかには「地域限定通訳案内士(東京都)や、「ECD資格者」が在籍するだけでなく、国家資格として名高い「全国英語通訳案内士(通訳ガイド)」を所持している部員もいるとのこと。この資格は、語学力が優秀なのもちろんのこと、日本全国の歴史・地理・文化等の観光に関する幅広い知識や教養が無くとも取得できない資格であり、そのような資格保持者を有する英語倶楽部は英語専門の派遣会社で運営出来ると言っても過言では無いメンバー揃いとなっております。もちろん資格関係なくみんな英語が大好きなんだな

と取材中も伝わってきており、他にも英会話の技術向上や観光タクシーに関する資格取得に向け、部員みんなで日々頑張っております。

実際の活動内容としては、英会話教室のように単に座学で英語の知識を身に付けるのではなく、観光タクシーとして、外国人のお客様へ英語で都内の観光案内を行えるように、実践レベルで活用できる知識を身に付けることをコンセプトにしています。

具体的には都内の観光スポットに焦点を当て、外国人のお客様とともにその観光スポットに行くと仮定して、部員それぞれが「自分ならどのように英語で案内するかを事前に考えます。明治神宮を例にすると、タクシーで外国人観光客を宝物殿までお連れする際、駐車場下車後、徒歩で散策し、鳥居をくぐり、玉砂利が敷かれた参道を歩くこととなります。明治神宮と言えは木造の鳥居が日本最大であることにも当然着目しますが、景色ひとつ取っても、玉砂利が敷かれた参道、草花や鳥についてなど互いに違う視点を持っていきます。それぞれの視点で実際に質問を受けたらどのように表現するかを考え、後

日、部員同士がお互いに発表を行い、それぞれの英語表現や英語にとどまらない知識を共有することで、全員の英会話スキルや観光ガイド能力の向上に繋がっていきます。

以前は実際に浅草周辺に行き、部員同士が通訳ガイド役と外国人役に別れてガイドを行い、その土地の美味しいものを食べるといった活動をしていましたが、最近では新型コロナウイルスの影響により観光スポットに行けず、営業所の会議室を借りて集まるか、Zoom(Web会議ツール)を使用して月に1〜2回程度活動をするしかなく、悔しい思いをしています。

今後の活動の目標として、部長の平さんと森さんはロンドンに1週間ほど観光タクシー留学をしてみたいそうです。ロンドンのタクシーと言えは運転免許試験が世界一難しいことで有名ですが、その土地で働くドライバーの対応や接客スキルを体感して、部員全員のスキル向上に繋がってほしいとのことでした。

東雲支部英語倶楽部の願いは、自分たちのクラブの部員が増えることはもちろんのこと、国際労働組合の多くの支部に英語部が設立されて、観光タクシーで英語が話せるドライバーをもっと増やしたいということです。再来日した外国人観光客が再び国際自動車を選んで乗車してもらえよう、良い絆を広げていきたいということです。タクシー業界全体に観光ドライバーが増え、外国人観光客に日本を楽しんで好きになってもらうことを願っていました。

今後も東雲支部英語倶楽部(English Guiding Club)の活動に期待しております。

【編集:中村 幸一】



部員同士で通訳ガイド役と外国人役に分かれて体験学習中!